

国勢調査とその利用 - 昭和55年国勢調査を中心にして -

大 林 千 一 (総務庁統計局統計調査部国勢統計課)

はじめに

- ・ 人口センサスの国際基準
(United Nations, Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses, 1980)
 - 人口センサスの定義
「特定の時点において、一国又は一国内の特定の地域に在るすべての人々について、人口学的、経済的及び社会的属性に関するデータを収集し、集計し、評価し、分析し、公表・提供する全過程」
 - 人口センサスの利用
政策立案など行政的利用 (人口センサスの基本的目的)
研究活動における利用
その他民間等における利用
 - 調査事項、集計事項等についてこの報告
(別紙1)
- ・ 人口センサスとしての国勢調査
- ・ 国勢調査の沿革
(別紙2)
- ・ 法的根拠
 - 統計法, 国勢調査令, 国勢調査施行規則, 国勢調査の調査票の設定の基準に関する総理府令
 - 指定統計官ノ号 (申告義務, 守秘義務, 統計目的外への調査票の利用禁止)
- ・ 統計情報と得るためのものとしての国勢調査

I. 国勢調査を定義するもの

1. 調査の時期

- ・ 各回とも10月1日午前零時現在

2. 調査の範囲

- ・ 北方領土及び竹島を除く本邦に常住する者
 - 外国の外交官・領事官並びに外国軍隊の軍人・軍属及びその家族を除く。
 - 常住人口の定義
当該地域に3か月以上にわたって住んでいるが、あるいは3か月以上にわたって住むことを、している者。
特別ケースの扱い。

3. 調査の単位

- ・ 個人及び世帯

4. 調査の事項 (別紙2)

5. 集計の事項

II. 国勢調査の準備

1. 試験調査

・4回程度実施

- 調査の実施計画を案に必要な各事項の実地の検討。

2. 調査区設定

・設定の目的

- 各調査員の担当区域明示。
- 結果の集計上の最小地域単位。
- 標本調査の地域的抽出単位。

・調査期日の1年前で設定、その後必要に依り修正

・調査区の種類

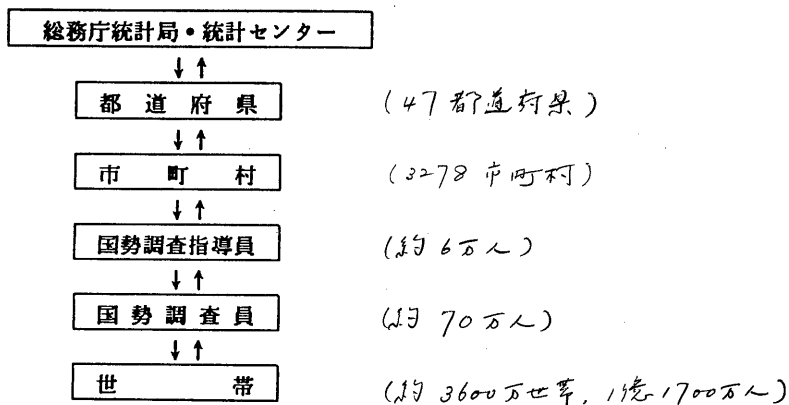
- 一般調査区 (昭和55年国勢調査で14 699,920)
- 特別調査区 (" 40,018)
- 水面調査区 (" 421)

・設定の方法

- 平均して約50世帯を含むように、明りょうな地形・地物を境界として設定
- 利用の充実に因るため、調査区ごとに地域特性、都市計画区域の地域区分をも調査
- 調査区地図、調査区一覧表等を作成。

III. 実地調査

1. 調査の組織



以上の数値昭和55年、市町村数には東京都区已を含む。

2. 総務庁統計局・統計センター

- 調査の企画
- 調査に用いる用品・書類等の準備
- 地方指導
- 調査結果の集計・公表 など

3. 都道府県

- 調査用品・書類の市町村への配布
- 市町村の指導
- 調査書類の審査と「都道府県要計表」の作成
- 調査書類の統計センターへの提出 など

4. 市町村

- 指導員・調査員の選任・配置
- 指導員・調査員の指導
- 調査書類の審査と「市町村要計表」の作成
- 1%抽出世帯の抽出
- 調査書類の都道府県への提出 など

5. 指導員

- 調査員の指導
- 調査書類の検査
- 必要に応じて調査員に代わって調査 など

6. 調査員

- 受託した調査区内の調査
- 調査票の検査
- 「世帯別簿」、「調査区要図」の作成 など

7. 調査の方法

- 調査員が調査票を各世帯に配布
- 世帯主等により調査票記入（一部の事項は調査員が記入）
- 調査員が調査票を回収
- 調査員による調査票の検査
- 調査員による「世帯別簿」と「調査区要図」の作成
- 指導員、市町村、都道府県での点検を経て、調査書類は統計センターに集められる
- すべての調査関係者の守秘義務
- 長期不在等の場合の問題

8. 主な調査書類

- ・国勢調査調査票
- マーシート形式（光学式マーシート読取装置用）

- ・世帯名簿
 - 調査区内世帯の一覧表 (確認用, 漏れ・重複等防止)
 - 調査区内世帯数, 男女別世帯人員の記入 (「市町村要訂表」にまとめられる。)
- ・調査区要図
 - 調査区の境界, 目標物, 世帯位置等を記入 (確認用, 漏れ・重複等防止)
- ・市町村要訂表
 - 各調査区の世帯数, 男女別世帯人員, 調査票枚数を記入
 - 世帯名簿に基づき作成
- ・都道府県要訂表
 - 各市町村の世帯数, 男女別世帯人員, 調査票枚数を記入
 - 市町村要訂表に基づき作成
 - 市町村要訂表とともに, 要訂表に付する人口の概数集計に使用。

IV. 結果の集計 (昭和55年国勢調査について)

1. 集計の区分
(別紙3)
2. 集計の方法
 - ・手集計 (要訂表に付する人口)
 - 都道府県要訂表・市町村要訂表に基づく手集計
 - ・コンピュータを使用しての集計
 - 受付整理
 - 内容検査と産業 (職業) 分類修正
 - 入力
 - 光学式マージ読取装置を使用 (丸前等に入力しやすい)
 - コンピュータに付する入力データのチェック
 - チェック・リストの出力
 - チェック・リストの審査と入力データの訂正
 - 結果表の集計
 - 漢字プリンタに付する出力
 - 結果表の審査
 - ・集計・公表終了後は調査票は添解処分。

V. 結果の公表・提供 (昭和55年国勢調査について)

1. 結果の公表・提供
 - ・報告書等 (別紙4)
 - 昭和55年国勢調査報告
 - 解説シリーズ・メモグラフシリーズ
 - 資料シリーズ
 - 日本人の地図シリーズ・日本人の地図帳
 - コンピュータ・マッピング

・ 図覧にろう公表等

- タブフォーム
- マイフイルム
- 磁気テープの利用

・ 調査区関係資料

- 調査区地図
- 調査区一覧表
- 町丁・字別調査区番号対応表
- 調査区要図
- 調査区数・調査区地図枚数一覧表
- 国勢統計区地図
- 国勢統計区別調査区番号対応表
- 標本調査基礎資料 など

・ 地域メッシュ統計

2. 結果表章に用いる地域区分

- 全国、都道府県、市町村
- 市郡・郡庁
- 人口集計地区・準人口集計地区
- 大都市圏・都市圏
- 干渉図（距離帯）
- 調査区
- 国勢統計区
- 地域メッシュ
- 町丁・字 など

Ⅳ. 結果の利用

1. 法令に基づく利用

- 衆議院議員の定数（公職選挙法の別表第1）
- 都道府県議会の議員定数の決定（地方自治法第90条）
- 市町村議会の議員定数の決定（地方自治法第91条）
- 都道府県・市町村議会の常任委員会の数の決定（地方自治法第109条）
- 市及び指定都市の設置要件（地方自治法第8条、第252条の19）
- 都道府県の「部局」の数の決定（地方自治法第158条）
- 地方交付金の算定基準（地方交付税法第12条、第13条）
- 過疎地域の指定（過疎地域振興特別措置法第2条）
- 都市計画区域の指定（都市計画法第5、第6、第13条） など

2. 行政施策における利用

- | | | |
|----------|------------|-------------------|
| ● 社会福祉対策 | ● 学齢児童数の算出 | ● 交通対策 |
| ● 老人福祉対策 | ● 労働力需給計画 | ● 都市計画 |
| ● 保健対策 | ● 雇用対策 | ● 地域整備計画 |
| ● 青少年対策 | ● 住宅建設計画 | ● 防災対策 |
| ● 学校教育施策 | ● 環境衛生整備計画 | ● 国民所得・県民所得の計算 など |

3. 人口分析など

- 将来人口の推計
- 生命表の作成
- 将来世帯数の推計
- 地域別将来人口の推計

など

4. 一般企業等における利用

- 製品の生産計画
- 店舗等の配置計画
- 商品の販売計画
- 生命保険料の算定の基礎

など

5. 各種標本調査における利用

- ・各種統計調査、市場調査等の標本抽出資料

U.N., Draft Principles and Recommendations for Population and Housing Censuses(E/CN.3/515)
による。

[illegible]

昭和55年国勢調査結果に関する主な報告書等一覧

報告書等の名称	刊行予定時期	報告書等の名称	刊行予定時期
第1巻 人口総数	※昭和57年8月	速報シリーズ	
第2巻 基本集計結果(1)		1. 全国都道府県市区町村別人口	※昭和55年12月
—人口・世帯の基本属性		(要計表による人口)	
その1 全国編	※昭和57年5月	2. 抽出速報集計結果	
その2 都道府県・市区町村編	※昭和56年8月	(1%抽出集計結果)	
(48分冊)	～57年3月	その1 全国編	※昭和56年3月
第3巻 基本集計結果(2)		その2 都道府県編	※昭和56年3月
—職業構成・特定世帯の状況		資料シリーズ	
その1 全国編	※昭和58年3月	1. 調査区関係資料利用の手引	※昭和57年1月
その2 都道府県・市区町村編	※昭和57年10月	2. 調査区関係資料利用の手引(標本調査基礎資料編)	※昭和57年12月
(47分冊)	～58年2月	3. 通勤・通学人口及び昼間人口	※昭和58年7月
第4巻 抽出詳細集計結果		4. 大都市圏の人口	※昭和58年8月
(20%抽出集計結果)		5. 市町村・人口集中地区の人口階級別集計結果	※昭和58年9月
その1 全国編(3分冊)	※昭和59年3月	6. 国勢統計区別集計結果	※昭和58年9月
その2 都道府県編(47分冊)	※昭和58年9月	7. 国勢統計区境界図	※昭和57年10月
第5巻 従業地・通学地集計結果		解説シリーズ	
その1 従業地・通学地による人口	※昭和57年7月	1. 我が国の人口	※昭和57年2月
—男女・年齢・産業(大分類)		2. 都道府県の人口(47分冊)	※昭和57年2月
その2 従業地・通学地による人口	※昭和58年5月	～57年10月	
—職業(大分類)		モノグラフシリーズ	
その3 従業地・通学地による人口	※昭和59年4月	1. 人口構造—年齢・男女・配偶関係—	※昭和58年3月
—産業・職業(中分類)		2. 人口移動	※昭和59年3月
(20%抽出集計結果)		3. 日本人口の地域分布とその変化	※昭和58年3月
その4 利用交通手段	※昭和58年5月	4. 人口の就業状態と産業構成	※昭和58年9月
第6巻 人口移動集計結果		5. 職業構造からみた人口	昭和59年8月
その1 転出入人口の基本属性	※昭和57年9月	6. 通勤・通学人口	昭和59年8月
その2 転出入人口の職業構成	※昭和58年6月	7. 教育からみた日本の人口	昭和59年12月
その3 転出入人口と世帯	※昭和59年5月	8. 高齢人口	昭和59年8月
(20%抽出集計結果)		9. 我が国の世帯構成とその変動	※昭和59年3月
第7巻 特別集計結果		10. 住居の状態	※昭和59年3月
その1 産業・職業の小分類クロス集計	※昭和59年6月	日本人口地図シリーズ	
(1%抽出集計結果)		1. 市区町村別人口分布	※昭和58年3月
その2 大都市圏の人口移動	昭和59年8月	2. 市区町村別人口密度	※昭和56年7月
別巻 我が国の人口集中地区	※昭和58年2月	3. 市区町村別人口増減率	※昭和56年7月
確定数 全国都道府県市区町村別人口		4. 市区町村別老年化指数	※昭和58年3月
及び世帯数	※昭和57年7月	5. 市区町村別昭和50年10月1日以降の入居者の割合	※昭和58年3月
最終報告書 日本の人口(解説編)	昭和59年12月	6. 市区町村別一人当たり量数	※昭和58年3月
(資料編)	昭和59年12月	7. 市区町村別短大・大学卒業者の割合	※昭和58年3月

※印は既刊。

人口の移動、日本人口地図帳として、99葉作成している。